

## 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：畜産業費 目：家畜保健衛生費

### 事業名 自衛防疫強化促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 家畜防疫対策課 防疫指導係 電話番号：058-272-1111 (内 2886)

E-mail：[c11449@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11449@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 581 千円 (前年度予算額：732 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	732	0	0	0	0	0	0	0	732
要求額	581	0	0	0	0	0	0	0	581
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・家畜伝染病の防疫対応については、行政である県と生産者とが連携して実施する必要があることから、一般社団法人岐阜県畜産協会が積極的に生産者の自衛防疫活動を展開
- ・(一社)岐阜県畜産協会では、生産者の自衛防疫の推進及び家畜衛生意識の高揚を図るため、推進会議の実施、家畜衛生に関する啓発資料の配布、指定獣医師によるワクチン接種を実施
- ・県内では、平成28年度に高病原性鳥インフルエンザ、平成30年度・令和元年度に豚熱が発生しており、悪性伝染病のまん延防止を図るには、生産者による自衛防疫強化が重要

### (2) 事業内容

- ・生産者の衛生意識の高揚と家畜伝染病の発生予防のため、(一社)岐阜県畜産協会が実施する生産者の自衛防疫活動(消石灰による消毒薬散布等)に対する補助事業に要する経費の一部を補助

(3) 県負担・補助率の考え方

事業費負担 県 1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	581	消毒活動等の自衛防疫事業への補助
合計	581	

**決定額の考え方**

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（R1～5）
  - 2 健やかで安らかな地域づくり
    - (2)安らかに暮らせる地域
      - ④災害と危機事案に強い岐阜県づくり
- ・新「ぎふ農業・農村基本計画」（R3～7）
  - (2) 安心で身近な「ぎふの食」づくり
    - ④家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり

(2) 事業主体及びその妥当性

- ・事業主体 : 一般社団法人岐阜県畜産協会
- ・事業主体の妥当性 : 生産者の自衛防疫活動を積極的に支援、かつ安全な畜産物の提供を推進する各種事業を実施する県下の家畜のワクチン接種を組織的に実施する県内唯一の自衛防疫団体。平成 25 年度から一般社団法人。

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	自衛防疫強化促進事業費補助金
補助事業者（団体）	一般社団法人岐阜県畜産協会 （理由） 県内の家畜のワクチン接種等、自衛防疫活動を組織的に実施する県内唯一の団体
補助事業の概要	（目的）家畜伝染病の発生予防 （内容）消毒活動等の自衛防疫事業への補助
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 （内容）1/2以内 （理由）自衛防疫活動は畜産農家にとって負担となるが、不可欠なものである。
補助効果	自衛防疫活動の強化により、当該農家はもちろん地域の家畜伝染性疾病の発生を防止することができる。
終期の設定	終期 令和4年度 （理由） 自衛防疫活動は毎年行うものであるが、疾病発生状況は刻々と変化しており、毎年見直しを行う。

### （事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

生産者の衛生意識の高揚と家畜伝染病の発生予防のため、生産者が自ら実施する自衛防疫の支援及び推進を図る。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 高病原性鳥インフルエンザ発生農場	0	0	0
② 口蹄疫発生農場	0	0	0

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	/	525千円	500千円	(予算額) 732千円	(要求額) 581千円
指標①目標	/	0	0	0	0
指標①実績	/	0	0	(推計値) 0	(推計値) 0
指標①達成率	/	100%	100%	(推計値) 100%	(推計値) 100%
指標②目標	/	0	0	0	0

指標②実績		0	0	(推計値) 0	(推計値) 0
指標②達成率		100%	100%	(推計値) 100%	(推計値) 100%

(前年度の成果)

補助事業の実施により、生産者の衛生意識の高揚と家畜伝染病の発生予防につながった。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項  
生産者が自ら実施する自衛防疫の支援及び推進を図ることは、継続して行う必要がある。

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い</p>	
(評価)	<p>○      家畜伝染病の発生原因の一つとして、畜舎内への野生動物の侵入によるウイルスのまん延の可能性があり、発生防止のために農家に過度の負担がかかることから、支援は不可欠である。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価)	<p>○      平成 28 年度は県内で初めて高病原性鳥インフルエンザ、平成 30 年度・令和元年は豚熱が発生したが、周辺農家の自衛防疫活動により、その後の発生予防ができています。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある</p>	
(評価)	<p>○      一般社団法人岐阜県畜産協会と連携を密にして、事業の有効性を図っている。</p>

(事業の見直し検討)

自衛防疫対策の中核として、各団体への指導、連携を図り、生産者等の衛生意識と家畜伝染病の発生予防を継続するため、引き続き事業の実施が必要。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止  
(理由)